



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	155,696	△10.5	6,815	△47.9	7,012	△51.5	3,773	△47.1
22年3月期	173,943	△46.7	13,070	△13.8	14,448	△10.5	7,131	9.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,751百万円 (△66.1%) 22年3月期 8,116百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.65	—	5.9	3.6	4.4
22年3月期	37.12	—	11.9	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 608百万円 22年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	198,387	67,096	32.9	340.43
22年3月期	190,127	65,295	33.3	329.54

(参考) 自己資本 23年3月期 65,339百万円 22年3月期 63,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,305	△1,371	3,822	87,337
22年3月期	10,807	△684	2,242	73,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	1,344	18.9	2.2
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	959	25.4	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		115.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	4.1	△1,500	—	△2,000	—	△3,000	—	△15.63
通期	180,000	15.6	2,500	△63.3	2,000	△71.5	500	△86.7	2.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	192,792,539 株	22年3月期	192,792,539 株
23年3月期	858,030 株	22年3月期	751,115 株
23年3月期	191,993,000 株	22年3月期	192,096,111 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,072	△16.7	6,291	△36.6	6,867	△44.9	3,849	243.9
22年3月期	138,095	△51.4	9,931	△13.4	12,474	△8.6	1,119	△78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.05	—
22年3月期	5.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	171,599		64,796		37.8	337.60		
22年3月期	163,039		61,986		38.0	322.78		

(参考) 自己資本 23年3月期 64,796百万円 22年3月期 61,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中期経営計画	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(有価証券関係)	34
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
6. その他	50
(1) 受注および売上の状況	50

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、2008年9月のリーマンショックによる景気低迷の流れの中で、設備投資については引き続き慎重な姿勢が続きました。その中で新興国向けを中心に輸出や事業の進出などが再び活発化するなど回復の兆しも見られてきたところ、3月11日の東日本大震災により多くの人命が失われ、住宅、インフラ施設、産業、サプライチェーン等に多大な被害が発生しました。このため、今後の経済、産業、財政等への影響が懸念され、先行きが不透明になっております。

世界経済は、先進諸国において失業率が高止まり、欧州において金融不安が再燃するなど経済政策の課題が景気刺激と財政再建の両立という難しい舵取りを迫られております。一方、新興国においては、経済活動や事業投資が極めて活発であり高い経済成長を続けています。その結果、世界経済を新興国が主導、牽引するという大きな構造転換が進みました。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関連する国内市場は、上記の日本経済の状況の下に厳しい受注環境となりました。その中で、当社グループは、石油と石油化学の統合の動きや海外進出に対する提案、装置の保守・メンテナンス分野における顧客支援、電力・エネルギー分野への取組み等のきめ細かい営業活動を展開しました。新規受注の獲得は、海外進出案件が復調傾向にあったものの、全体としては投資案件の減少の影響を受けました。一方で、今期における東日本大震災による直接的な影響は軽微な範囲に止まりました。

海外市場は、中東地域において北アフリカの政情不安の影響があったものの、高い油価に支えられて設備投資は活発であり、またブラジル、中国、インドなど経済発展が続く地域においては内需拡大による旺盛な設備投資が見られました。しかしながら、受注環境としましては、中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコントラクターの攻勢は一段と高まり、熾烈な競争となりました。

当社グループは、世界経済を牽引するこれら新興国の成長性に注目し、年度当初の経営方針として「新興国市場のEPC需要に対応した受注拡大と収益力向上」を掲げ、これら新興国市場に重点をおきエネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラ分野の受注活動を積極的に展開してまいりました。加えて、成長市場での展開と競争力の確保を支えるグローバル・トータル体制をさらに拡充することとし、経営資源を重点的に投入して海外拠点のEPC対応力の強化を行いました。また、カナダにおける新規拠点の獲得とブラジルにおける拠点の補強を行ない、ネットワークの拡充を図るとともに、グローバル拠点におけるプロジェクトマネジメントシステムの共有化や品質および安全・衛生・環境面の向上を図りました。このように案件の受注、遂行および管理にも一段と注力すると共に、オーバーヘッドのスリム化にも手を緩めることなく、組織や仕事の遂行方法の見直しや本社固定費およびプロジェクト間接費の削減に努めました。

2) 当期の経営成績

当連結会計年度における、売上高は1,556億円(前連結会計年度比10.5%減)、営業利益は68億円(前連結会計年度比47.9%減)、経常利益は70億円(前連結会計年度比51.5%減)、当期純利益は37億円(前連結会計年度比47.1%減)となりました。

受注につきましては、これまで強化を図ってまいりました社会インフラ関連分野である発電案件の受注やグローバル・トータル体制でのインドネシアの大型肥料案件の受注など業態変化への対応の結果、

当連結会計年度における受注高は、2,225 億円(前連結会計年度比 68.0%増)となりました。主な受注案件としては、電源開発株式会社が出資するタイの民間発電会社ガルフジェイピー社向け発電所設備、アゼルバイジャン向けガス火力複合発電所設備、インドネシア向け大型肥料製造設備、ブラジル海洋油田向け FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)案件、日本企業の海外進出案件、その他、医薬案件、O&M 案件等の国内案件が挙げられます。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの概況は「総合エンジニアリング事業」「不動産賃貸・管理事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)の適用により、「EPC 事業」「IT 事業」「不動産賃貸・管理事業」の3つのセグメントに区分しております。前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分に組み替えて比較しております。

〔EPC 事業〕

大型案件を中心としたプロジェクトの進行が順調であり、案件の管理強化による収益が向上したことに加え、固定費・プロジェクト経費などの削減も図った結果、当連結会計年度は売上高 1,417 億円(前連結会計年度比 11.5%減)、営業利益 55 億円(前連結会計年度比 53.2%減)を計上いたしました。

〔IT 事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発 ERP パッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社開発 ERP パッケージ製品に基づくプロダクト事業の進捗により、当連結会計年度は売上高 110 億円(前連結会計年度比 2.5%増)、営業利益 2 億円(前連結会計年度比 18.3%増)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業やその他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高 29 億円(前連結会計年度比 4.7%減)、営業利益 10 億円(前連結会計年度比 2.6%増)となりました。

3) 次期の見通し

① 全般的状況

内需拡大により成長を維持している新興国での堅調な設備投資は、資源・エネルギー分野を中心に継続すると認識しております。一方で、受注環境としましては、中東地域のみならず、アジア、米州(北米・南米)においても、韓国、中国勢の存在感が一段と高まっており、更なる競争の激化が見込まれます。同時に、新興国主導型の世界経済への構造的変化が急速に進む中、エンジニアリング会社に対する顧客の要請も日々変化しており、業態変化への迅速かつ的確な対応が益々求められていると認識しております。かかる状況の中、当社グループは、受注競争力とプロジェクト遂行力を強化すべく、中期経営計画をより迅速に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	280,000
売上高	180,000
営業利益	2,500
経常利益	2,000
当期純利益	500

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1 米ドル=80 円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から 82 億円増加し、1,983 億円となりました。工事の進捗に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が 33 億円増加したことなどが主な要因です。

負債につきましては、短期借入金が 109 億円増加、長期借入金が 57 億円減少したことなどにより前連結会計年度末から 64 億円増加し、1,312 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による増加 37 億円に対し、配当金の支払による減少 8 億円などがあり、前連結会計年度末から 18 億円増加の 670 億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加 113 億円、財務活動による資金増加 38 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 133 億円増加し、873 億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高 58 億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を 69 億円(前連結会計年度比 51.4%減)計上したことや、仕入債務が増加したことによる資金の増加 60 億円などにより、113 億円の資金増加(前連結会計年度は 108 億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、13 億円の資金減少(前連結会計年度は 6 億円の資金減少)となりました。短期貸付金の回収で 40 億円資金が増加した一方で、子会社株式の取得に 25 億円を使用したことなどが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に 8 億円を使用した一方、新たに 76 億円の長期借入を行ったことなどにより、38 億円の資金増加(前連結会計年度は 22 億円の資金増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	17.4	19.5	28.4	33.3	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	26.4	27.7	36.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.4	-	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	28.0	-	14.8	14.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- * キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。なお、期末につきましては、1株あたり5円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間3円(期末3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウンタビリティの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・レインバース(実費精算)型契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社49社(子会社35社、関連会社14社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は次ページの図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(EPC事業)

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導、その他を内容としており、当社および当社の関係会社が、グローバルな体制で変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

(IT事業)

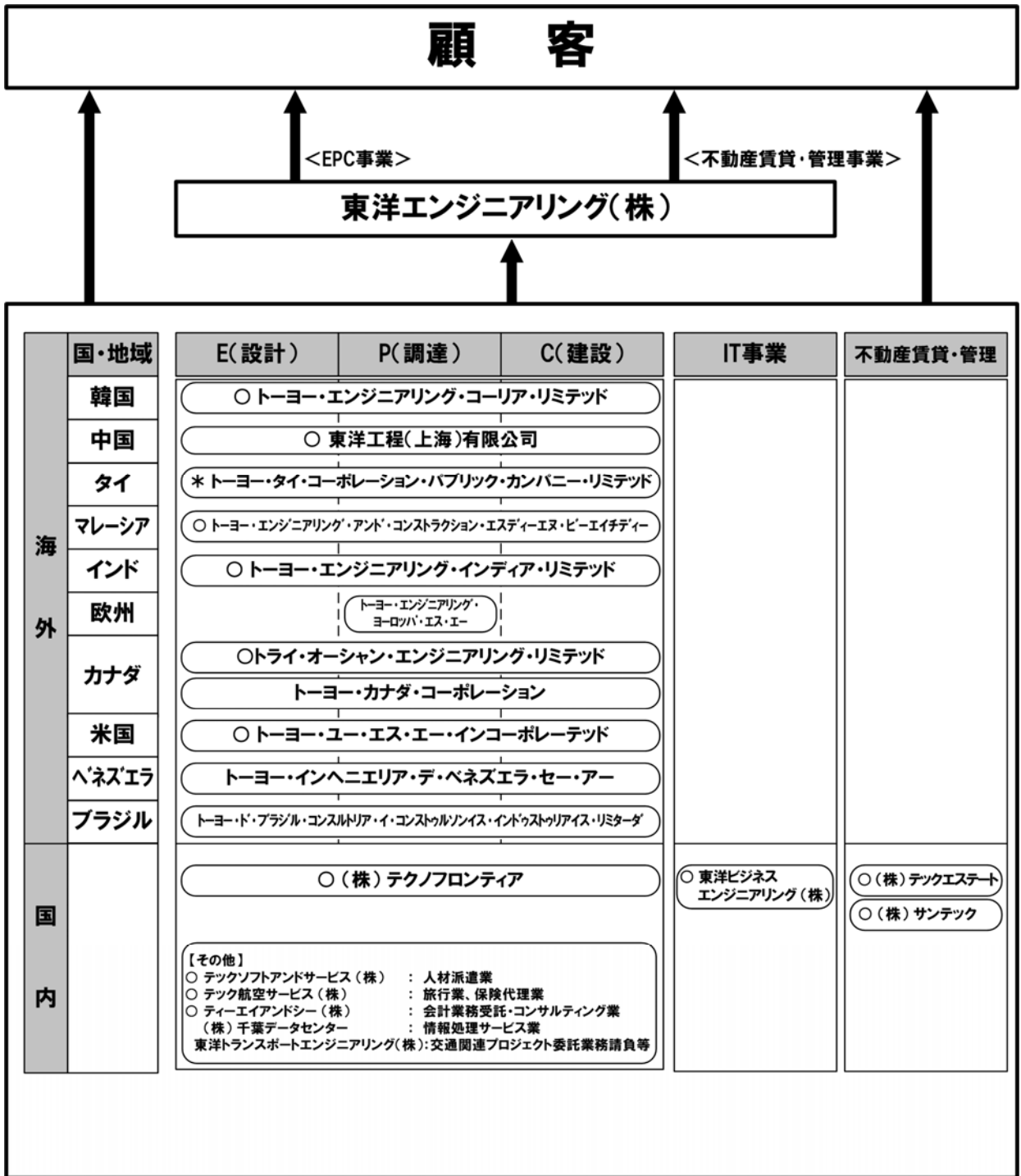
当セグメントは当子会社が、他社製品ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等を行っております。

(不動産賃貸・管理事業)

当セグメントは、当社および当社の子会社が、不動産に関する事業を行っております。

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。

(連結子会社および主要な子会社等)



注) ○ 連結子会社
 * 持分法適用関連会社
 上記のほか子会社17社、関連会社12社があります。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(株)テックエステート (注)2	千葉県 習志野市	2,700	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託している。役員の兼任3人(うち当社従業員等3人)
(株)サンテック	千葉県 船橋市	400	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。役員の兼任6人(うち当社従業員等6人)
(株)テクノフロンティア	千葉県 船橋市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任4人(うち当社従業員等4人)
テックソフトアンドサービス(株)	千葉県 船橋市	150	EPC事業	100.0	人材派遣サービスの提供を受けている。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)
テック航空サービス(株)	東京都 中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配サービスの提供を受けている。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)
ティーエイアンドシー(株)	千葉県 習志野市	50	EPC事業	100.0	会計事務の外注先である。役員の兼任6人(うち当社従業員等5人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注)3	東京都 千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を発注している。役員の兼任2人(うち当社従業員等1人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任5人(うち当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任7人(うち当社従業員等6人)
トーヨー・ユー・エス・イー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任3人(うち当社従業員等2人)
トライ・オーシャン・エンジニアリン グ・リミテッド	カナダ カルガリー	カナダドル 200	EPC事業	100.0	役員の兼任3人(うち、当社従業員2人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	EPC事業	74.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任5人(うち当社従業員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギット 5,000	EPC事業	30.0 [67.5]	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
タイ沖石油開発株式会社	東京都 港区	1,720	EPC事業	20.0	役員の兼任2人(うち当社従業員等1人)
エルジー・トーヨー・エンジニアリン グ・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 10,000,000	EPC事業	30.0 (30.0)	役員の兼任1人(うち当社従業員等1人)
トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	EPC事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任1人(うち当社従業員等0人)

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
三井物産(株) (注)3	東京都 千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有または被所有割合欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であり、()内は、間接所有割合で内数であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今般、当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆる MVV を制定しております。

□グループ・ミッション(使命): “Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン(目指す企業像): “Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー(価値観・行動基準): “Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

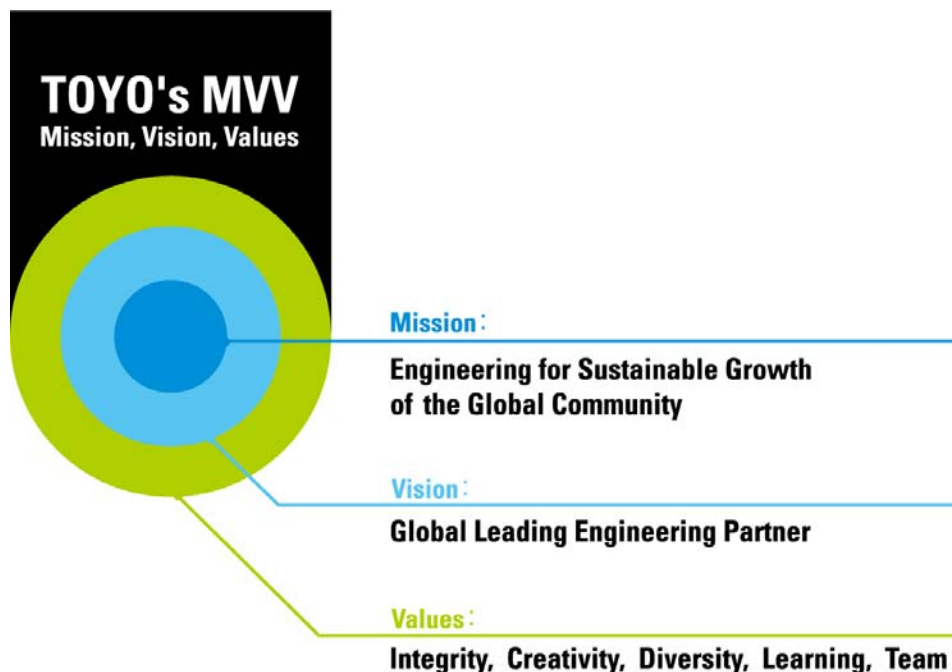
Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



(2) 中期経営計画

上記ミッション、ビジョンを果すため、当社は平成21年4月1日から3か年にわたる中期経営計画を開始いたしました。①「業態変化への対応」、②「Global Toyo（グローバル連結経営）の進化」、③「“人財”の強化」という3つの基本方針を掲げ、激変する事業環境への対応とグローバル連結経営の推進を図るとともに、それらの礎となるべく、グループ全体の人財力の強化に注力して参ります。

【基本方針1】 業態変化への対応

業態変化への対応とは、将来的なエンジニアリング市場の動向を踏まえた上で、当社に対する「マーケットからの多様な要求」への対応をよりの確に行っていくことです。具体的にはサービス型業務の案件、資源エネルギー分野の案件、社会インフラ・環境分野の案件への対応に鋭意取り組んで参ります。さらには、それらを進めていく過程で、パートナー企業とのより深い提携関係を構築して参ります。

【基本方針2】 Global Toyo の進化

先の中期経営計画において、構築を推し進めてきた“Global Toyo 体制”（当社グループ企業各社が密接に連携して業務を実施する体制）を、更に高度化し、充実させてまいります。具体的には営業・プロポーザル・プロジェクト遂行のそれぞれの局面で、より強固で最適な形での連携、そしてそのためのより良い仕組みの整備などに取り組んでまいります。

【基本方針3】 人財の強化

業態変化への対応や、Global Toyo 体制の進化を図る上で、すべての基盤となる人財のレベルアップに注力いたします。「人が資産」と言われるエンジニアリング業の原点に立ち戻り、グローバルな視野のもと、当社グループの共通課題として、人財への投資を強化してまいります。



(3) 会社の対処すべき課題

直近3年間続いた受注不振からようやく脱却できる兆しが見られるものの、今後の安定経営確立に向け、受注拡大による業績改善が最優先の経営課題であると認識しております。

そのため、(1) 当社グループ全体として社会や顧客のニーズに応える具体的な提案や価値のある専門的サービスを提供し、顧客から評価される信頼性あるプロジェクトの履行に関する能力を益々高めること、(2) 事業遂行モデルの変革を加速してこれらのサービスの差別化と競争力を更に高めることにより、事業環境の大きな変化や厳しい受注環境にも十分対応していくことを現時点の最大の目標にしています。

国内においては、先ずは、東日本大震災の復旧、復興支援に積極的に協力して、エンジニアリング会社としてのあらゆる知見やサービスを提供することが最大の使命であると考えております。そのために震災復興チームを立ち上げて、顧客のニーズに対して迅速、適確に対応していきたいと考えています。また日本経済の産業構造の転換に注目して、エンジニアリング会社として求められるサービスの提供を引き続き提供していく所存です。

海外においては、これまで当社グループの収益の柱であったハイドロカーボン分野は更なる競争の激化が見込まれます。かかる状況を踏まえ、資源・エネルギーの世界的な需要増に呼応し、資源・エネルギー分野への取り組みを一層強化します。パイロットプラントを建設中のマイクロG.T.L(ガス・ツー・リキッド)の商品化を急ぐとともに中規模LNG(液化天然ガス)分野における実績作りを確実にすべく活動してまいります。FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)や発電等のインフラ分野についても引き続き営業展開を図っていきます。

更に中長期的には、市場、顧客の多様なニーズや課題を総合的に解決するための知恵と工夫をだすというエンジニアリング会社の原点に立ち返り、目先の個別案件にとらわれることなく、顧客との信頼関係の中から案件を醸成していくべく、顧客基盤の強化に取り組んでまいります。また、競争力の強化および差別化の観点からも、冒頭に述べた海外グローバル拠点の強化および拡充を中心にグローバル・オペレーションを拡大し、進化させるべく引き続き経営資源を投入してまいります。また、従来参入していない新規地域での案件発掘にも挑戦して行きます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,899	※2 45,069
受取手形・完成工事未収入金等	27,373	30,737
有価証券	37,993	43,992
未成工事支出金	※5 21,676	※5 18,763
繰延税金資産	1,753	1,111
未収入金	11,985	8,400
その他	10,955	2,989
貸倒引当金	△6,971	△2,372
流動資産合計	141,666	148,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 29,562	※2 29,478
機械、運搬具及び工具器具備品	3,528	3,896
土地	※2 16,823	※2 16,805
リース資産	2,151	2,107
建設仮勘定	7	119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,627	△20,850
有形固定資産合計	32,446	31,557
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,399	※1 9,572
長期貸付金	—	4,588
繰延税金資産	121	470
その他	※1 4,187	※1 4,013
貸倒引当金	△703	△5,226
投資その他の資産合計	13,005	13,419
固定資産合計	48,461	49,694
資産合計	190,127	198,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,084	40,811
短期借入金	※2 7,786	※2 18,774
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	878	533
未成工事受入金	35,567	33,951
賞与引当金	1,164	1,053
完成工事補償引当金	1,672	1,892
工事損失引当金	※5 914	※5 677
災害損失引当金	—	95
その他	7,559	6,472
流動負債合計	90,627	105,261
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	※2 20,947	※2 15,163
リース債務	1,744	1,281
繰延税金負債	881	5
退職給付引当金	4,815	4,971
修繕引当金	667	842
その他	4,149	3,764
固定負債合計	34,204	26,029
負債合計	124,832	131,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	25,525	28,434
自己株式	△315	△347
株主資本合計	64,167	67,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	471
繰延ヘッジ損益	△25	△18
為替換算調整勘定	△1,475	△2,157
その他の包括利益累計額合計	△881	△1,705
少数株主持分	2,009	1,756
純資産合計	65,295	67,096
負債純資産合計	190,127	198,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	173,943	155,696
完成工事原価	※4 140,959	※4 129,123
完成工事総利益	32,983	26,573
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,913	※1, ※2 19,758
営業利益	13,070	6,815
営業外収益		
受取利息	990	427
受取配当金	81	104
持分法による投資利益	—	608
為替差益	1,150	—
雑収入	110	214
営業外収益合計	2,333	1,354
営業外費用		
支払利息	733	771
持分法による投資損失	86	—
為替差損	—	175
雑支出	135	209
営業外費用合計	955	1,156
経常利益	14,448	7,012
特別利益		
持分変動利益	193	—
貸倒引当金戻入額	807	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
減損損失	※3 1,212	—
災害損失引当金繰入額	—	95
特別損失合計	1,212	95
税金等調整前当期純利益	14,236	6,917
法人税、住民税及び事業税	5,377	3,768
法人税等調整額	1,586	△506
法人税等合計	6,963	3,262
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,654
少数株主利益又は少数株主損失(△)	141	△118
当期純利益	7,131	3,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△147
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	—	△743
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19
その他の包括利益合計	—	※2 △903
包括利益	—	※1 2,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,949
少数株主に係る包括利益	—	△198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
前期末残高	20,760	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
前期末残高	19,642	25,525
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
当期純利益	7,131	3,773
当期変動額合計	5,882	2,909
当期末残高	25,525	28,434
自己株式		
前期末残高	△294	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△21	△31
当期末残高	△315	△347
株主資本合計		
前期末残高	58,307	64,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
当期純利益	7,131	3,773
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	5,860	2,877
当期末残高	64,167	67,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	△147
当期変動額合計	491	△147
当期末残高	618	471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	6
当期変動額合計	△19	6
当期末残高	△25	△18
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,809	△1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	334	△682
当期変動額合計	334	△682
当期末残高	△1,475	△2,157
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,687	△881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	805	△823
当期変動額合計	805	△823
当期末残高	△881	△1,705
少数株主持分		
前期末残高	1,888	2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120	△252
当期変動額合計	120	△252
当期末残高	2,009	1,756
純資産合計		
前期末残高	58,509	65,295
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
当期純利益	7,131	3,773
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	925	△1,075
当期変動額合計	6,786	1,801
当期末残高	65,295	67,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,236	6,917
減価償却費	2,237	2,473
減損損失	1,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△617	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	954	162
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△227
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	95
受取利息及び受取配当金	△1,071	△531
支払利息	733	771
為替差損益 (△は益)	△507	11
持分法による投資損益 (△は益)	86	△608
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	9,008	△4,013
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,281	2,950
未収入金の増減額 (△は増加)	5,970	3,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,581	6,064
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△13,394	△1,512
その他	329	△1,069
小計	13,906	15,135
利息及び配当金の受取額	1,606	1,032
利息の支払額	△731	△781
法人税等の支払額	△3,974	△4,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,807	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	826	△841
有形固定資産の取得による支出	△508	△542
有形固定資産の売却による収入	33	87
無形固定資産の取得による支出	△1,732	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△524	△305
投資有価証券の売却による収入	4	6
子会社株式の取得による支出	—	△2,562
短期貸付金の回収による収入	718	4,042
その他	498	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△1,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	2,426
長期借入れによる収入	7,253	7,600
長期借入金の返済による支出	△3,120	△4,673
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658	△580
配当金の支払額	△1,248	△864
その他	△80	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242	3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,492	13,383
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,954	※1 87,337

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社19社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司、トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッドについては株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社</p> <p>関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社</p> <p>関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発(株)、エルジー・トーヨー・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド</p> <p>エルジー・トーヨー・エンジニアリング・カンパニー・リミテッドについては新規設立に伴い関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社22社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司、トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッドの決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)および賃貸 事業用建物については定額法によっ ている。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械、運搬具及び 2～20年 工具器具備品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2) 無形固定資産(リース資産を除く)	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	同左
5) 工事損失引当金	大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。	同左
6) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左
7) 災害損失引当金		東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため当連結会計年度末における見積額を計上している。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 完成工事高および完成 工事原価の計上基準	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。</p>	<p>のれんの償却については、20年内で均等償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更した。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																											
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,856百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、391百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,243百万円	その他(出資金)	620百万円	建物	3,466百万円	土地	4,390百万円	計	7,856百万円	長期借入金	7,644百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	7,644百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	527百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,500百万円	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATLATEC S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> <td>為替予約保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、404百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,348百万円	その他(出資金)	967百万円	現金預金	831百万円	建物	834百万円	土地	20百万円	計	1,686百万円	短期借入金	998百万円	長期借入金	743百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	100百万円	計	1,741百万円	保証先	金額	内容	ATLATEC S. A. DE C. V.	475百万円	為替予約保証	当社社員	53百万円	借入保証	計	529百万円		貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	11,000百万円
投資有価証券(株式)	3,243百万円																																																																											
その他(出資金)	620百万円																																																																											
建物	3,466百万円																																																																											
土地	4,390百万円																																																																											
計	7,856百万円																																																																											
長期借入金	7,644百万円																																																																											
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																											
計	7,644百万円																																																																											
保証先	金額	内容																																																																										
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																																																										
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証																																																																										
当社社員	81百万円	借入保証																																																																										
計	527百万円																																																																											
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																											
借入実行残高	一百万円																																																																											
差引額	6,500百万円																																																																											
投資有価証券(株式)	3,348百万円																																																																											
その他(出資金)	967百万円																																																																											
現金預金	831百万円																																																																											
建物	834百万円																																																																											
土地	20百万円																																																																											
計	1,686百万円																																																																											
短期借入金	998百万円																																																																											
長期借入金	743百万円																																																																											
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	100百万円																																																																											
計	1,741百万円																																																																											
保証先	金額	内容																																																																										
ATLATEC S. A. DE C. V.	475百万円	為替予約保証																																																																										
当社社員	53百万円	借入保証																																																																										
計	529百万円																																																																											
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																																																											
借入実行残高	一百万円																																																																											
差引額	11,000百万円																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																													
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,536百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,417百万円である。</p> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,212百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地685百万円、建物・構築物525百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、858百万円である。</p>	(1) 従業員給料手当	8,536百万円	(2) 賞与引当金繰入額	378百万円	(3) 退職給付費用	596百万円	(4) 減価償却費	298百万円	(5) 研究開発費	1,417百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県	事業用資産	土地	福島県	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,277百万円である。</p> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、151百万円である。</p>	(1) 従業員給料手当	8,133百万円	(2) 賞与引当金繰入額	381百万円	(3) 退職給付費用	457百万円	(4) 減価償却費	279百万円	(5) 研究開発費	1,277百万円
(1) 従業員給料手当	8,536百万円																													
(2) 賞与引当金繰入額	378百万円																													
(3) 退職給付費用	596百万円																													
(4) 減価償却費	298百万円																													
(5) 研究開発費	1,417百万円																													
用途	種類	場所																												
事業用資産	土地・建物等	千葉県																												
事業用資産	土地	福島県																												
(1) 従業員給料手当	8,133百万円																													
(2) 賞与引当金繰入額	381百万円																													
(3) 退職給付費用	457百万円																													
(4) 減価償却費	279百万円																													
(5) 研究開発費	1,277百万円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,937百万円
少数株主に係る包括利益	179百万円
計	8,116百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	491百万円
繰延ヘッジ損益	△19百万円
為替換算調整勘定	339百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円
計	843百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	751,115	108,176	1,261	858,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 36,899百万円	現金預金 45,069百万円
3ヶ月を超える定期預金 Δ 938百万円	3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,725百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 37,993百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 43,992百万円
現金及び現金同等物 73,954百万円	現金及び現金同等物 87,337百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	24,995	24,996	0
	小計	24,995	24,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	12,997	12,997	△0
	小計	12,997	12,997	△0
合計		37,993	37,993	△0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,367	2,927	1,440
	小計	4,367	2,927	1,440
合計		4,367	2,927	1,440

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	26,995	26,996	0
	小計	26,995	26,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	16,997	16,996	△0
	小計	16,997	16,996	△0
合計		43,992	43,992	0

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,199	2,970	1,229
	小計	4,199	2,970	1,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	144	△14
	小計	129	144	△14
合計		4,329	3,114	1,214

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式取得による会社買収)

当社は平成22年9月15日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成22年10月4日をもってASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd.の全株式を取得し、同社を子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : ASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd. (新会社名はTri Ocean Engineering Ltd.)

事業の内容 : エネルギー開発上流設備、オイルサンド関連生産設備の設計・調達・プロジェクト管理等

規 模 : 売上高 約32百万カナダドル(2009年実績)

② 株式取得の相手会社の名称 ASRC Energy Services, Inc.

③ 企業結合を行った主な理由

カナダを中心とした地域における同社の取引実績が、当社グループが同地域において推し進めている、エネルギー開発上流設備やオイルサンド設備に関するプラントライフサイクル全体を手掛ける地域密着型のエンジニアリング拠点の拡充に効果的であると判断したためです。

④ 企業結合日 平成22年10月4日

⑤ 企業結合の法的形式 株式取得

⑥ 結合後企業の名称 Tri Ocean Engineering Ltd.

⑦ 取得した議決権比率 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を結合後企業の決算日である平成22年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 : 現金 33百万カナダドル (2,703百万円)
 取得に直接要した費用 : アドバイザリー費用等 24百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	950百万円
固定資産	<u>67百万円</u>
資産合計	<u>1,017百万円</u>
流動負債	121百万円
固定負債	<u>25百万円</u>
負債合計	<u>146百万円</u>

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額 : 22百万カナダドル (1,846百万円)

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法および償却期間 : 10年間の均等償却

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難なため、試算しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,891	3,052	173,943	—	173,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	262	268	△268	—
計	170,897	3,314	174,212	△268	173,943
営業費用	158,828	2,314	161,143	△269	160,873
営業利益	12,069	1,000	13,069	0	13,070
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	161,729	22,421	184,150	5,976	190,127
減価償却費	1,571	661	2,232	△0	2,232
資本的支出	2,184	7	2,191	—	2,191

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,137百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,212百万円の減損損失を計上している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,486	16,457	173,943	—	173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	12,425	12,851	△12,851	—
計	157,912	28,882	186,795	△12,851	173,943
営業費用	146,835	27,013	173,848	△12,975	160,873
営業利益	11,077	1,868	12,946	123	13,070
II 資産	178,061	18,567	196,628	△6,501	190,127

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,250	23,681	2,374	59,806	14,890	123,002
II 連結売上高(百万円)						173,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.6	1.4	34.4	8.5	70.7

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
 ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
 ・ロシア・中央アジア……ロシア
 ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
 ・その他の地域……………中国、韓国

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業…………… 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	160,100	10,791	3,052	173,943	—	173,943
セグメント間の内部 売上高または振替高	178	57	262	499	△499	—
計	160,278	10,849	3,314	174,443	△499	173,943
セグメント利益 または損失(△)	11,878	190	1,000	13,069	0	13,070
セグメント資産	154,893	7,146	22,421	184,461	5,666	190,127
その他の項目						
減価償却費	949	621	661	2,232	△0	2,232
持分法適用会社への 投資額	2,701	—	—	2,701	—	2,701
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,053	1,130	7	2,191	—	2,191

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,666百万円には、セグメント間取引消去△471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,137百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	141,728	11,061	2,907	155,696	—	155,696
セグメント間の内部 売上高または振替高	203	50	242	496	△496	—
計	141,931	11,112	3,149	156,193	△496	155,696
セグメント利益 または損失(△)	5,561	225	1,025	6,813	1	6,815
セグメント資産	164,208	7,096	21,390	192,695	5,692	198,387
その他の項目						
減価償却費	1,112	742	583	2,438	△0	2,437
持分法適用会社への 投資額	3,005	—	—	3,005	—	3,005
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	984	676	23	1,684	—	1,684

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,692百万円には、セグメント間取引消去△475百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,167百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	インド	中国	その他地域	合計
55,408	26,638	17,612	17,301	38,735	155,696

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
COMPANHIA DE DESENVOLVIMENTO E MODERNIZAÇÃO DE PLANTAS INDUSTRIAIS S. A.	16,853	EPC事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期償却額	△1	—	—	△1
当期末残高	1,860	—	—	1,860
負ののれん				
当期償却額	10	—	—	10
当期末残高	△150	—	—	△150

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	329.54円	340.43円
1株当たり当期純利益	37.12円	19.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,295	67,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,009	1,756
(うち少数株主持分)	(2,009)	(1,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,286	65,339
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	751	858
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,041	191,934

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,131	3,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,131	3,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,096	191,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,751	38,582
受取手形	6	169
完成工事未収入金	18,951	20,378
有価証券	37,993	43,992
未成工事支出金	19,915	16,403
短期貸付金	9,577	3,175
前払費用	512	496
繰延税金資産	1,396	987
未収入金	12,398	9,097
その他	1,129	832
貸倒引当金	△7,133	△2,925
流動資産合計	123,500	131,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,006	14,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,190	△9,500
建物 (純額)	4,815	4,526
構築物	902	903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△808	△819
構築物 (純額)	94	83
機械及び装置	217	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208	△94
機械及び装置 (純額)	9	3
車両運搬具	166	141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97	△103
車両運搬具 (純額)	69	38
工具、器具及び備品	831	890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△677	△741
工具、器具及び備品 (純額)	154	148
土地	11,122	11,118
リース資産	709	624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313	△318
リース資産 (純額)	395	306
有形固定資産合計	16,661	16,225
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	10	11
ソフトウェア	1,271	1,210
技術使用权	0	—
施設利用権	8	5
電話加入権	15	15
リース資産	11	4
ソフトウェア仮勘定	7	74
無形固定資産合計	1,339	1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,629	4,774
関係会社株式	9,668	12,654
出資金	6	6
関係会社出資金	974	1,123
長期貸付金	102	98
関係会社長期貸付金	6,732	7,722
長期前払費用	16	4
繰延税金資産	258	1,021
その他	1,086	962
貸倒引当金	△1,936	△5,520
投資その他の資産合計	21,537	22,845
固定資産合計	39,538	40,408
資産合計	163,039	171,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	778	2,530
工事未払金	31,976	34,194
短期借入金	4,102	7,810
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	123	92
未払金	344	629
未払費用	1,175	1,172
未払法人税等	500	468
未成工事受入金	34,069	32,098
預り金	4,804	3,636
賞与引当金	340	269
完成工事補償引当金	1,626	1,836
工事損失引当金	673	561
災害損失引当金	—	82
その他	282	380
流動負債合計	80,796	86,765
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	12,820	13,608
リース債務	293	226
退職給付引当金	4,616	4,780
修繕引当金	253	322
その他	1,270	1,098
固定負債合計	20,255	20,037
負債合計	101,052	106,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,340	12,340
資本剰余金合計	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	2,210
為替変動準備金	3,000	3,000
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,519	5,504
利益剰余金合計	22,729	25,714
自己株式	△315	△347
株主資本合計	61,371	64,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	470
繰延ヘッジ損益	△2	1
評価・換算差額等合計	614	471
純資産合計	61,986	64,796
負債純資産合計	163,039	171,599

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	138,095	115,072
完成工事原価	116,232	97,498
完成工事総利益	21,862	17,574
販売費及び一般管理費	11,931	11,282
営業利益	9,931	6,291
営業外収益		
受取利息	948	399
有価証券利息	57	43
受取配当金	551	695
為替差益	905	—
貸倒引当金戻入額	409	109
雑収入	40	26
営業外収益合計	2,912	1,273
営業外費用		
支払利息	321	396
為替差損	—	196
雑支出	46	104
営業外費用合計	368	697
経常利益	12,474	6,867
特別損失		
減損損失	814	—
子会社株式評価損	4,829	—
災害損失引当金繰入額	—	82
特別損失合計	5,643	82
税引前当期純利益	6,831	6,785
法人税、住民税及び事業税	4,317	3,213
法人税等調整額	1,394	△277
法人税等合計	5,711	2,935
当期純利益	1,119	3,849

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,418	8,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,418	8,418
その他資本剰余金		
前期末残高	12,341	12,340
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,340	12,340
資本剰余金合計		
前期末残高	20,760	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,210	2,210
当期変動額		
配当準備積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210	2,210
為替変動準備金		
前期末残高	1,000	3,000
当期変動額		
為替変動準備金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	13,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	15,000	15,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,648	2,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
配当準備積立金の積立	—	—
為替変動準備金の積立	△2,000	—
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益	1,119	3,849
当期変動額合計	△4,129	2,985
当期末残高	2,519	5,504
利益剰余金合計		
前期末残高	22,858	22,729
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
配当準備積立金の積立	—	—
為替変動準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,119	3,849
当期変動額合計	△129	2,985
当期末残高	22,729	25,714
自己株式		
前期末残高	△294	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△21	△31
当期末残高	△315	△347
株主資本合計		
前期末残高	61,523	61,371
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
当期純利益	1,119	3,849
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△151	2,953
当期末残高	61,371	64,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△147
当期変動額合計	490	△147
当期末残高	617	470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	4
当期変動額合計	△11	4
当期末残高	△2	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△143
当期変動額合計	478	△143
当期末残高	614	471
純資産合計		
前期末残高	61,659	61,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,248	△864
当期純利益	1,119	3,849
自己株式の取得	△24	△32
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	△143
当期変動額合計	327	2,810
当期末残高	61,986	64,796

6. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,881	67,275	24,325	33,908
	石油化学プラント	37,503	34,753	72,256	35,417	35,475
	石油精製プラント	38,006	37,889	75,895	31,794	44,600
	エネルギー関連プラント	27,370	8,171	35,541	21,342	13,920
	一般製造設備関連	6,836	4,533	11,369	8,116	2,594
	IT関連	111	156	268	179	95
	その他	1,044	2,179	3,223	1,803	1,356
	小計	173,265	92,563	265,829	122,979	131,952
	国内					
	石油化学プラント	13,881	1,042	14,923	6,139	8,893
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
	一般製造設備関連	4,416	12,101	16,518	3,959	12,536
IT関連	3,041	11,021	14,062	10,612	3,340	
その他	995	7,041	8,037	7,366	673	
小計	51,149	39,892	91,042	47,911	36,226	
合計	※△11,633 224,415	132,456	356,872	170,891	※△7,930 168,179	
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	34,874	68,783	10,794	55,473
	石油化学プラント	35,475	8,198	43,674	26,194	14,779
	石油精製プラント	44,600	10,386	54,987	30,508	19,466
	エネルギー関連プラント	13,920	108,103	122,023	26,128	94,122
	一般製造設備関連	2,594	20,925	23,520	4,678	19,170
	IT関連	95	248	344	245	97
	その他	1,356	910	2,266	1,717	293
	小計	131,952	183,649	315,601	100,266	203,403
	国内					
	石油化学プラント	8,893	1,204	10,097	9,262	823
	石油精製プラント	5,708	1,336	7,045	6,478	518
	エネルギー関連プラント	5,073	5,796	10,870	2,991	6,870
	一般製造設備関連	12,536	11,905	24,441	15,443	8,968
IT関連	3,340	11,060	14,401	10,815	3,300	
その他	673	7,587	8,261	7,530	809	
小計	36,226	38,891	75,117	52,522	21,290	
合計	※△7,930 168,179	222,540	390,719	152,789	※△8,193 224,693	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度10,100百万円、当連結会計年度8,472百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度7,700百万円、当連結会計年度4,764百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

当連結会計年度における売上実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については変更後の区分に遡及して記載しております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	160,100	92.0	141,728	91.0
IT事業	10,791	6.2	11,061	7.1
不動産賃貸・管理事業	3,052	1.8	2,907	1.9
合計	173,943	100.0	155,696	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

なお、提出会社におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,180	66,574	24,041	33,490
	石油化学プラント	28,827	31,532	60,359	27,905	30,950
	石油精製プラント	30,378	8,255	38,634	27,559	11,813
	エネルギー関連プラント	27,370	5,710	33,081	20,498	12,304
	一般製造設備関連	5,179	3,288	8,467	5,989	1,967
	IT関連	-	1	1	1	-
	その他	556	596	1,153	907	231
	小計	154,706	53,565	208,272	106,903	90,758
	国内					
	石油化学プラント	13,869	890	14,759	6,041	8,709
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
一般製造設備関連	4,441	12,102	16,544	3,981	12,536	
IT関連	8	702	711	626	85	
その他	16	66	83	83	-	
小計	47,149	22,448	69,598	30,567	32,113	
合計	※△9,677 201,856	76,014	277,871	137,471	※△7,532 122,871	
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,490	34,276	67,767	10,422	54,872
	石油化学プラント	30,950	5,401	36,352	22,390	12,014
	石油精製プラント	11,813	10,073	21,887	19,622	268
	エネルギー関連プラント	12,304	107,966	120,271	24,896	94,180
	一般製造設備関連	1,967	14,668	16,635	1,963	14,662
	IT関連	-	-	-	-	-
	その他	231	698	929	688	223
	小計	90,758	173,085	263,844	79,984	176,220
	国内					
	石油化学プラント	8,709	1,204	9,914	9,117	796
	石油精製プラント	5,708	1,336	7,045	6,478	518
	エネルギー関連プラント	5,073	5,796	10,870	2,991	6,870
一般製造設備関連	12,536	11,961	24,497	15,500	8,968	
IT関連	85	-	-	-	-	
その他	-	204	289	283	3	
小計	32,113	20,503	52,616	34,371	17,157	
合計	※△7,532 122,871	193,589	316,461	114,356	※△5,646 193,378	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度9,593百万円、当事業年度6,567百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度7,934百万円、当事業年度2,160百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度624百万円、当事業年度716百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。